

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,062,307	3,876,507	5,439,948
経常利益	(千円)	156,697	117,385	195,496
四半期(当期)純利益	(千円)	158,749	108,014	163,294
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	157,862	98,258	164,942
純資産額	(千円)	8,642,470	8,678,233	8,649,550
総資産額	(千円)	11,494,611	11,442,328	11,513,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.14	0.78	1.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.19	75.84	75.12

回次		第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.25	0.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第136期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧により企業の生産活動や個人消費は緩やかに持ち直している一方で、電力供給の制約や実態と乖離した為替レートの変動、欧州政府債務危機等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、主要取引先である自動車業界のタイ洪水からの復旧に伴う生産体制の正常化により、受注高の回復に注力するとともに、厳しい環境下で引き続き更なるコスト削減に取り組み、経営効率の改善に努めました。

その結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は3,876百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は116百万円（前年同四半期比17.8%減）、経常利益は117百万円（前年同四半期比25.1%減）、四半期純利益は108百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

主要顧客である自動車メーカーにおいては、東日本大震災やタイ洪水の影響からの復旧により、生産は持ち直してきているものの完全回復には至っておらず、引き続き厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は2,306百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は150百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、受注・売上の確保に努めましたが震災等による落ち込みをカバーする事ができませんでした。しかし、原材料価格の下落や徹底したコスト削減により、利益面については順調に推移しております。

その結果、売上高は1,391百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、賃貸不動産市場における需給バランス悪化による空室率の上昇や賃料下落等による収益性の悪化リスクを回避すべく、既存物件のメンテナンスと稼働率の向上に努めております。

その結果、売上高は167百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は88百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(その他)

Y'sアセットマネジメント（投資事業）においては、資金運用の適正化に努め、更なる投資効率の向上を目指しております。

その結果、売上高は10百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比81.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、11,442百万円（前連結会計年度末11,513百万円）となり、71百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少90百万円、商品及び製品の減少75百万円、新規物件取得に伴う土地の増加147百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、2,764百万円（前連結会計年度末2,864百万円）となり、100百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少63百万円、短期借入金の減少57百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、8,678百万円（前連結会計年度末8,649百万円）となり、28百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加38百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		143,611,765		3,900,400		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,700	1,391,457	
単元未満株式	普通株式 4,765		
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,457	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,300		4,461,300	3.11
計		4,461,300		4,461,300	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,497	1,769,106
受取手形及び売掛金	1,662,685 ₁	1,590,319 ₁
商品及び製品	499,201	423,628
仕掛品	193,908	178,612
原材料及び貯蔵品	458,502	460,332
その他	131,324	245,861
流動資産合計	4,805,120	4,667,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,385,608	1,375,079
土地	4,283,543	4,430,861
その他(純額)	680,234	639,295
有形固定資産合計	6,349,387	6,445,236
無形固定資産		
その他	77,621	58,348
無形固定資産合計	77,621	58,348
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,829,795	1,829,045
その他	333,498	320,882
貸倒引当金	1,881,545	1,879,045
投資その他の資産合計	281,748	270,882
固定資産合計	6,708,757	6,774,467
資産合計	11,513,877	11,442,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,105	457,133
短期借入金	364,297	306,402
未払法人税等	20,353	12,496
賞与引当金	46,215	11,721
環境対策引当金	3,560	2,080
その他	184,262	209,599
流動負債合計	1,139,794	999,433
固定負債		
長期借入金	174,224	173,713
退職給付引当金	286,773	312,263
環境対策引当金	27,825	29,374
その他	1,235,709	1,249,310
固定負債合計	1,724,532	1,764,661
負債合計	2,864,327	2,764,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	701,913	740,352
自己株式	131,718	131,719
株主資本合計	7,352,653	7,391,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	9,460
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
その他の包括利益累計額合計	1,296,897	1,287,141
純資産合計	8,649,550	8,678,233
負債純資産合計	11,513,877	11,442,328

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,062,307	3,876,507
売上原価	3,277,083	3,156,275
売上総利益	785,224	720,231
販売費及び一般管理費	643,841	604,058
営業利益	141,382	116,173
営業外収益		
受取利息	6,863	2,738
受取配当金	198	198
その他	25,585	20,259
営業外収益合計	32,647	23,195
営業外費用		
支払利息	14,113	14,720
その他	3,218	7,262
営業外費用合計	17,331	21,983
経常利益	156,697	117,385
特別利益		
固定資産売却益	13,949	-
退職給付引当金戻入額	35,739	-
その他	28	-
特別利益合計	49,718	-
特別損失		
固定資産売却損	525	307
固定資産除却損	5,551	1,088
出資金評価損	30,166	-
その他	3,801	-
特別損失合計	40,045	1,396
税金等調整前四半期純利益	166,371	115,988
法人税、住民税及び事業税	7,621	7,974
法人税等合計	7,621	7,974
少数株主損益調整前四半期純利益	158,749	108,014
四半期純利益	158,749	108,014

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,749	108,014
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	887	9,755
その他の包括利益合計	887	9,755
四半期包括利益	157,862	98,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,862	98,258
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 手形割引高	1 手形割引高
受取手形割引高 44,244千円	受取手形割引高 42,884千円
2 偶発債務	2 偶発債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。
VTホールディングス(株) 450,200千円	VTホールディングス(株) 375,500千円
3 当座貸越契約	3 当座貸越契約
当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。	当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。
当座貸越限度額 400,000千円	当座貸越限度額 700,000千円
借入実行残高 10,000千円	借入実行残高 50,000千円
差引額 390,000千円	差引額 650,000千円
	4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
	なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。
	受取手形 52,727千円
	支払手形 10,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	196,109千円	199,180千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,486,746	1,399,490	167,949	4,054,187	8,119	4,062,307
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,486,746	1,399,490	167,949	4,054,187	8,119	4,062,307
セグメント利益	208,420	45,561	105,815	359,796	3,536	363,333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,796
「その他」の区分の利益	3,536
全社費用(注)	221,950
四半期連結損益計算書の営業利益	141,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,306,853	1,391,628	167,665	3,866,147	10,360	3,876,507
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,306,853	1,391,628	167,665	3,866,147	10,360	3,876,507
セグメント利益	150,642	48,688	88,239	287,570	6,409	293,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,570
「その他」の区分の利益	6,409
セグメント間取引消去	9,450
全社費用(注)	187,257
四半期連結損益計算書の営業利益	116,173

(注) (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎額は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円14銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,749	108,014
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,749	108,014
普通株式の期中平均株式数(株)	139,150,442	139,150,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。